



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社  
コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池上 圭一

TEL 06-7166-8248

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,461	8.2	5,161	0.1	5,156	1.9	3,422	6.8
29年3月期	27,225	18.6	5,166	48.9	5,255	50.4	3,204	33.7

(注) 包括利益 30年3月期 4,025百万円 (11.3%) 29年3月期 3,617百万円 (123.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	139.98		8.9	10.2	17.5
29年3月期	131.06		9.1	11.5	19.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,933	39,834	76.7	1,629.39
29年3月期	49,347	36,740	74.5	1,502.79

(参考) 自己資本 30年3月期 39,834百万円 29年3月期 36,740百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,752	3,244	1,455	11,813
29年3月期	3,220	2,363	813	12,729

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		14.00		20.00	34.00	831	25.9	2.4
30年3月期		17.00		19.00	36.00	880	25.7	2.3
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		27.2	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 2円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	4.5	5,200	0.7	5,200	0.8	3,600	5.2	147.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 日本ビラーメキシコ株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	25,042,406 株	29年3月期	25,042,406 株
30年3月期	594,933 株	29年3月期	594,557 株
30年3月期	24,447,641 株	29年3月期	24,448,048 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,091	8.9	4,747	6.1	4,861	5.1	3,315	19.1
29年3月期	25,803	19.1	4,473	54.4	4,623	55.2	2,784	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	135.62	
29年3月期	113.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,129	34,347	74.5	1,404.94
29年3月期	43,769	31,489	71.9	1,288.03

(参考) 自己資本 30年3月期 34,347百万円 29年3月期 31,489百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢の改善傾向が続くとともに、設備投資や輸出が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。一方、海外では欧米を中心に景気は底堅く推移しているものの、米国の通商政策の動向や地政学リスクの高まりなど先行きは不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野の重要な市場である石油精製や石油化学において国内での新規設備投資が殆どなく、またエネルギー市場では電力を中心にコスト削減の流れが強く、低調に推移しました。一方、電子機器関連事業においては、AIやIoTなどにより半導体需要の拡大基調が続き、半導体製造装置市場も活況な状況にありました。

このような環境の中、当社グループは、市場のニーズを捉えた新製品の開発や新用途の開拓を進め、また競争力強化のための原価低減活動に継続的に取り組むとともに、大きな需要が見込める海外市場に対応するため、海外営業の強化を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は294億61百万円（前期比8.2%増）となり、利益面では、営業利益は51億61百万円（前期比0.1%減）、経常利益は51億56百万円（前期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、34億22百万円（前期比6.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業機器関連事業

メカニカルシール製品は、国内における新規のプラント案件が低調であったため前年を下回り、また、グランドパッキン・ガスケット製品も競争激化により厳しい状況が続きました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は104億67百万円（前期比2.0%減）、営業利益は13億37百万円（前期比26.9%減）となりました。

#### 電子機器関連事業

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体製造装置市場が引き続き活況なため好調に推移しました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は189億11百万円（前期比14.9%増）、営業利益は38億18百万円（前期比15.2%増）となりました。

#### その他部門（不動産賃貸等）

その他部門の売上高は83百万円（前期比9.4%減）、営業利益は29百万円（前期比120.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億85百万円増加し、519億33百万円となりました。主な増加は有形固定資産の増加26億14百万円、投資有価証券の増加4億33百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、120億98百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金の減少8億10百万円、短期及び長期借入金の減少5億37百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ30億94百万円増加し、398億34百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加24億91百万円であります。

この結果、自己資本比率は76.7%（前連結会計年度は74.5%）となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー37億52百万円（前年同期は32億20百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△32億44百万円（前年同期は△23億63百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億55百万円（前年同期は8億13百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物は9億15百万円減少し、118億13百万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは37億52百万円であり、前連結会計年度に比べ5億32百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が16億4百万円減少したことに対し、税金等調整前当期純利益が4億4百万円増加、売上債権の増減額が13億54百万円減少したことによるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△32億44百万円であり、前連結会計年度に比べ8億80百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が5億21百万円減少したことに対し、有形及び無形固定資産の取得による支出が13億84百万円増加したことによるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△14億55百万円であり、前連結会計年度に比べ22億68百万円減少しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が22億円減少したことによるものであります。

**(4) 今後の見通し**

次期の見通しにつきましては、世界経済、日本経済ともに持続的な成長が見込まれる一方、国内での人材不足や原材料高騰の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇に加え、国際的な貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の動向、地政学リスクなどが懸念され、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、産業機器分野向けシール製品は、海外拠点の拡充による生産・営業活動の強化や新製品の投入により事業の拡大を図ってまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は新製品開発や新用途開拓に努めるとともに、建築業界向け免震関連製品は国内市場のみならず海外市場への販売拡大にも積極的に取り組んでまいります。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき19円とし、本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。次期配当につきましては、現状では中間配当20円、期末配当20円の年間40円の配当を予定しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060	13,153
受取手形及び売掛金	8,175	8,332
電子記録債権	3,968	4,453
有価証券	112	—
商品及び製品	541	710
仕掛品	1,122	1,227
原材料及び貯蔵品	572	675
繰延税金資産	478	549
その他	807	273
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	29,832	29,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 8,502	※1 9,930
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,373	※1 1,545
土地	4,819	5,114
建設仮勘定	521	1,276
その他(純額)	※1 277	※1 241
有形固定資産合計	15,493	18,107
無形固定資産		
ソフトウェア	86	75
電話加入権	13	13
その他	7	16
無形固定資産合計	107	105
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,587	※2 4,020
繰延税金資産	17	20
その他	※2 328	※2 327
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	3,913	4,348
固定資産合計	19,514	22,561
資産合計	49,347	51,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,948	3,137
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	537	527
未払法人税等	1,052	1,005
賞与引当金	728	798
資産除去債務	258	191
その他	2,467	3,099
流動負債合計	9,193	8,960
固定負債		
長期借入金	1,410	882
繰延税金負債	193	395
退職給付に係る負債	1,515	1,493
資産除去債務	58	141
その他	235	225
固定負債合計	3,413	3,137
負債合計	12,607	12,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	25,475	27,966
自己株式	△465	△465
株主資本合計	35,166	37,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369	1,818
為替換算調整勘定	271	318
退職給付に係る調整累計額	△68	40
その他の包括利益累計額合計	1,573	2,176
純資産合計	36,740	39,834
負債純資産合計	49,347	51,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,225	29,461
売上原価	※2 17,125	※2 18,788
売上総利益	10,099	10,673
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,933	※1, ※2 5,511
営業利益	5,166	5,161
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	64	70
仕入割引	14	19
為替差益	3	—
その他	22	15
営業外収益合計	111	111
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	—	58
固定資産処分損	※3 9	※3 46
その他	5	5
営業外費用合計	21	116
経常利益	5,255	5,156
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
減損損失	※4 21	※4 22
工場建替関連費用	—	※5 119
災害による損失	※6 334	—
本社移転関連費用	※7 321	—
特別損失合計	676	142
税金等調整前当期純利益	4,609	5,014
法人税、住民税及び事業税	1,587	1,711
法人税等調整額	△181	△118
法人税等合計	1,405	1,592
当期純利益	3,204	3,422
親会社株主に帰属する当期純利益	3,204	3,422



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,204	3,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	448
為替換算調整勘定	△85	46
退職給付に係る調整額	77	108
その他の包括利益合計	※ 413	※ 603
包括利益	3,617	4,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,617	4,025

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	23,053	△464	32,745
当期変動額					
剰余金の配当			△782		△782
親会社株主に帰属する当期純利益			3,204		3,204
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,421	△0	2,421
当期末残高	4,966	5,190	25,475	△465	35,166

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	948	357	△145	1,159	33,905
当期変動額					
剰余金の配当					△782
親会社株主に帰属する当期純利益					3,204
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	421	△85	77	413	413
当期変動額合計	421	△85	77	413	2,835
当期末残高	1,369	271	△68	1,573	36,740

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	25,475	△465	35,166
当期変動額					
剰余金の配当			△904		△904
親会社株主に帰属する当期純利益			3,422		3,422
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△26		△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,491	△0	2,491
当期末残高	4,966	5,190	27,966	△465	37,657

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,369	271	△68	1,573	36,740
当期変動額					
剰余金の配当					△904
親会社株主に帰属する当期純利益					3,422
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	46	108	603	603
当期変動額合計	448	46	108	603	3,094
当期末残高	1,818	318	40	2,176	39,834

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,609	5,014
減価償却費	1,022	1,397
減損損失	21	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133	133
受取利息及び受取配当金	△70	△77
支払利息	7	5
工場建替関連費用	—	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
災害損失	334	—
本社移転関連費用	321	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,989	△635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△374
仕入債務の増減額 (△は減少)	759	△844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53	△155
その他	△328	743
小計	4,850	5,420
利息及び配当金の受取額	70	77
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,359	△1,739
災害損失の支払額	△334	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,220</b>	<b>3,752</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,822	△3,207
投資有価証券の取得による支出	△596	△74
投資有価証券の償還による収入	—	111
投資有価証券の売却による収入	56	—
その他	△0	△73
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,363</b>	<b>△3,244</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,200	—
長期借入金の返済による支出	△591	△537
配当金の支払額	△781	△904
その他	△13	△12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>813</b>	<b>△1,455</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,597	△958
現金及び現金同等物の期首残高	11,132	12,729
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,729	※ 11,813

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲の変更)

日本ピラーメキシコ株は、段階的に増資をした結果、当社の特定子会社に該当することとなりました。  
当連結会計年度より、当該子会社を連結の範囲に含めております。

## (表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,501百万円	23,181百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	448百万円	160百万円
出資金	29	29

## 3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
工事契約履行に係る保証	52百万円	54百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料・賞与	1,383百万円	1,522百万円
賞与引当金繰入額	258	280
退職給付費用	102	112
貸倒引当金繰入額	3	△1
支払手数料	434	577

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	479百万円	540百万円

## ※3 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置除却損	0百万円	3百万円
その他固定資産除却損	0	0
撤去等費用	7	42
計	9	46

## ※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

## I 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	土地	21百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	土地	0百万円
計			21百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

## II 当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	土地	21百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	土地	0百万円
計			22百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

## ※5 工場建替関連費用

当社三田工場建て替え及び九州工場増強工事に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物除却損	－百万円	10百万円
その他固定資産除却損	－	0
撤去等費用	－	109
計	－	119

## ※6 災害による損失

## I 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

平成28年熊本地震発生により、被災した当社九州工場の修繕による原状回復費用、操業停止期間中の固定費及びその他復旧関連費用を計上したものであります。

## II 当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## ※7 本社移転関連費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減損損失	76百万円	－百万円
原状回復費用	241	－
引越費用等	3	－
計	321	－

なお、本社移転関連費用に含む減損損失については、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	遊休資産	建物及び構築物	76百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社機能の移転に伴い事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しており、その他の資産は売却見込みがないため、正味売却価額は零としております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	638百万円	646百万円
組替調整額	△30	－
税効果調整前	607	646
税効果額	△186	△197
その他有価証券評価差額金	421	448
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△85	46
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	61	103
組替調整額	50	52
税効果調整前	111	156
税効果額	△34	△47
退職給付に係る調整額	77	108
その他の包括利益合計	413	603

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注)	594	0	—	594
合計	594	0	—	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	440	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	342	14	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 1株当たり配当額18円には、特別配当4円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当4円が含まれております。



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式（注）	594	0	—	594
合計	594	0	—	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	488	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	415	17	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当4円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	19	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 1株当たり配当額19円には、特別配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	14,060百万円	13,153百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,331	△1,339
現金及び現金同等物	12,729	11,813

## (セグメント情報)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,680	16,452	27,133	91	27,225	—	27,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,690	3,395	6,086	16	6,102	△6,102	—
計	13,371	19,847	33,219	108	33,327	△6,102	27,225
セグメント利益	1,828	3,314	5,142	13	5,156	9	5,166
セグメント資産	11,744	16,726	28,471	977	29,448	19,898	49,347
その他の項目							
減価償却費	283	696	979	43	1,022	—	1,022
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	542	1,361	1,904	3	1,908	832	2,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額7百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,898百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産21,725百万円及びセグメント間取引消去△1,827百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額832百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,467	18,911	29,378	83	29,461	—	29,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,629	3,333	5,962	16	5,978	△5,978	—
計	13,096	22,244	35,341	99	35,440	△5,978	29,461
セグメント利益	1,337	3,818	5,155	29	5,184	△23	5,161
セグメント資産	13,431	18,690	32,121	942	33,064	18,868	51,933
その他の項目							
減価償却費	479	878	1,357	39	1,397	—	1,397
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,627	1,816	3,443	—	3,443	355	3,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び棚卸資産の調整額△24百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,868百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産20,379百万円及びセグメント間取引消去△1,511百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額355百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
22,416	3,172	1,637	27,225

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
23,124	4,528	1,809	29,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,502.79円	1,629.39円
1株当たり当期純利益金額	131.06円	139.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,204	3,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,204	3,422
期中平均株式数(千株)	24,448	24,447

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,412	8,914
受取手形	2,082	1,999
電子記録債権	3,948	4,430
売掛金	6,010	6,245
有価証券	112	—
商品及び製品	396	563
仕掛品	972	1,091
原材料及び貯蔵品	465	527
前払費用	16	22
繰延税金資産	406	461
その他	670	388
貸倒引当金	△1	—
<b>流動資産合計</b>	<b>25,491</b>	<b>24,644</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,031	6,988
構築物	170	168
機械及び装置	897	1,111
車両運搬具	9	6
工具、器具及び備品	211	186
土地	3,940	4,079
リース資産	28	22
建設仮勘定	444	1,164
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,734</b>	<b>13,727</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	80	68
電話加入権	10	10
その他	7	16
<b>無形固定資産合計</b>	<b>97</b>	<b>95</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106	3,824
関係会社株式	1,292	1,590
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	1,652	1,841
固定化営業債権	0	0
長期前払費用	5	5
その他	227	240
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	6,445	7,662
固定資産合計	18,277	21,485
資産合計	43,769	46,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	141	169
買掛金	3,849	3,131
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	537	527
リース債務	11	10
未払金	1,964	2,384
未払費用	273	208
未払法人税等	934	916
預り金	31	60
賞与引当金	638	697
資産除去債務	258	191
その他	260	301
流動負債合計	9,101	8,797
固定負債		
長期借入金	1,410	882
リース債務	17	12
退職給付引当金	1,355	1,479
資産除去債務	57	140
繰延税金負債	153	285
その他	184	183
固定負債合計	3,178	2,985
負債合計	12,279	11,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
特別償却準備金	88	68
固定資産圧縮積立金	12	11
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	16,367	18,799
利益剰余金合計	20,446	22,857
自己株式	△465	△465
株主資本合計	30,137	32,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,351	1,799
評価・換算差額等合計	1,351	1,799
純資産合計	31,489	34,347
負債純資産合計	43,769	46,129

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,803	28,091
売上原価	17,198	18,777
売上総利益	8,604	9,314
販売費及び一般管理費	4,131	4,566
営業利益	4,473	4,747
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	122	145
その他	43	40
営業外収益合計	187	215
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	25	61
固定資産処分損	—	32
その他	5	2
営業外費用合計	37	101
経常利益	4,623	4,861
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
減損損失	21	22
工場建替関連費用	—	119
災害による損失	334	—
本社移転関連費用	321	—
特別損失合計	676	142
税引前当期純利益	3,977	4,719
法人税、住民税及び事業税	1,355	1,523
法人税等調整額	△161	△119
法人税等合計	1,193	1,403
当期純利益	2,784	3,315



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	109	12	3,541	14,344	18,444	△464	28,136
当期変動額												
剰余金の配当									△782	△782		△782
特別償却準備金の取崩						△20			20	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—
当期純利益									2,784	2,784		2,784
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	△0	—	2,023	2,001	△0	2,001
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	88	12	3,541	16,367	20,446	△465	30,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	941	29,078
当期変動額			
剰余金の配当			△782
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			2,784
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410	410	410
当期変動額合計	410	410	2,411
当期末残高	1,351	1,351	31,489

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	88	12	3,541	16,367	20,446	△465	30,137
当期変動額												
剰余金の配当									△904	△904		△904
特別償却準備金の取崩						△20			20	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—
当期純利益									3,315	3,315		3,315
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	△0	—	2,432	2,411	△0	2,410
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	68	11	3,541	18,799	22,857	△465	32,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,351	1,351	31,489
当期変動額			
剰余金の配当			△904
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			3,315
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	447	447	447
当期変動額合計	447	447	2,857
当期末残高	1,799	1,799	34,347

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。